

## 特別企画: 港湾運送会社 365 社実態調査

# 2009 年の売上高合計、前年比 7.4% 減の 1 兆 7527 億 5700 万円

～ 京浜 3 港、阪神 2 港周辺に集中して所在 ～

### はじめに >>

我が国の太平洋岸の主要港湾は、今や世界の大動脈となった北米～中国間で最短の津軽海峡～日本海ルートから外れていることや、神戸港が阪神大震災で被災し、機能が低下したことなどから、韓国の釜山港に国内貨物が流出し、同港はアジアのハブ港として、その地位を高めている。

このため、国土交通省は、貨物の国外流出がリードタイムの増加や物流コストの上昇により、国民生活の水準低下や産業競争力の低下を招きかねないとして、「国際コンテナ戦略港湾」を 2 カ所選定することとなった。

帝国データバンクは、企業概要ファイル「COSMOS 2」(130 万社収録)の中から、2007 年～2009 年の売上高、税引き後当期利益、資本金、所在地、設立(創業)年月が判明している港湾運送会社 365 社について調査分析を行った。同種の調査は今回が初めて。

「港湾運送会社」は、売上高のうち、港湾運送の業務が当該会社の収入の最大比率を占める会社。ただし、倉庫業など周辺物流業務と密接なため、売上高が最大の業種でなくても歴史的経緯から港湾運送業が主業と認められる会社を含む。

年売上高と利益は、その年の 1 月から 12 月までの間に決算した会社。単位は 100 万円。100 万円未満は切り捨て

なお、一部で推測値を含む。また、12 カ月未満の変則決算の売上高は年換算した。

設立(創業)年は、原則として法人格が成立した日としたが、歴史の古い会社は営業を開始した年。

### 調査結果 >>

#### 港湾運送会社 365 社の 2009 年売上高合計は、約 1 兆 7527 億 5700 万円

港湾運送会社 365 社のうち、本店が最も多く所在するのは、神奈川県 of 48 社。なお、東京都、大阪府、兵庫県が各 40 社あり、全体の約 46.0% をこの 4 都府県で占めた。

2009 年の港湾運送会社 365 社の売上高合計は、対前年比 7.4% 減の約 1 兆 7527 億 5700 万円。なお、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県が本社企業の売上高合計は、約 1 兆 1120 億 9800 万円と全体の約 63.4%、税引き後利益が合計約 223 億 500 万円と全体の約 77.0% を占めた。

港湾運送会社 365 社の資本金額合計は、942 億 3645 万 7000 円。資本金 1 億円未満の企業が大半を占めた。

港湾運送会社 365 社の平均業歴は 59 年。設立が古い会社ほど、売上高も多い。

## 1. 都道府県別本店最多所在地は、神奈川県 of 48 社

港湾運送会社 365 社のうち、都道府県別で最も本店所在地が多いのは、48 社の神奈川県。

第 2 位は、40 社の東京都、大阪府、兵庫県が続いた。京浜 3 港と阪神 2 港を擁する 4 都府県で、全体の 46.0% を占めた。

神奈川県だけで見ると、横浜市所在が 41 社、川崎市所在が 6 社あった。

東京都だけで見ると、港区所在が 18 社、中央区所在が 6 社、品川区所在が 6 社、江東区所在が 5 社、大田区所在が 3 社、千代田区所在が 2 社あった。

大阪府だけで見ると、大阪市所在が 35 社あった。

兵庫県だけで見ると、神戸市所在が 35 社あった。

順位	1	2	5	6	7	8	9	-	-			
都道府県	神奈川	東京	大阪	兵庫	愛知	福岡	北海道	静岡	千葉	広島	その他	合計
社数	48	40	40	40	30	21	20	10	9	9	98	365

## 2. 売上高合計は、前年比 7.4% 減の 1 兆 7527 億 5700 万円

売上高トップの(株)上組<sup>かみくみ</sup>(神戸市、東証 1 部)は、業界最大手として、総合物流企業に脱皮。

第 2 位の(株)日新(東京都千代田区、東証 1 部)は、総合物流企業として、全国に拠点。

第 3 位の鈴与(株)(静岡市)は、清水港を拠点とする中部経済界のトップクラス企業。

第 4 位の神鋼物流(株)(神戸市)は、神戸製鋼所系列。

第 5 位の名港海運(株)(名古屋市、名証 2 部)、第 6 位の伊勢湾海運(株)(名古屋市、名証 2 部)、第 7 位のアサガミ(株)(東京都千代田区、東証 2 部)、第 8 位の(株)宇徳(横浜市、東証 1 部)が、上場企業として続いた。

順位	商号	2007年		2008年				2009年			
		売上高	利益	売上高	前年比	利益	前年比	売上高	前年比	利益	前年比
1	(株)上組	195,712	13,018	206,422	5.5%	13,878	6.6%	205,307	-0.5%	13,072	-5.8%
2	(株)日新	132,893	1,660	139,249	4.8%	1,707	2.8%	121,344	-12.9%	588	-65.6%
3	鈴与(株)	91,311	156	93,758	2.7%	-922	-691.0%	81,323	-13.3%	214	123.2%
4	神鋼物流(株)	57,091	502	62,490	9.5%	1,088	116.7%	60,217	-3.6%	397	-63.5%
5	名港海運(株)	53,917	2,596	53,455	-0.9%	2,553	-1.7%	47,490	-11.2%	2,174	-14.8%
6	伊勢湾海運(株)	40,803	1,658	42,139	3.3%	1,513	-8.7%	38,685	-8.2%	916	-39.5%
7	アサガミ(株)	31,193	675	32,867	5.4%	416	-38.4%	32,113	-2.3%	140	-66.3%
8	(株)宇徳	30,096	1,369	31,927	6.1%	1,299	-5.1%	31,999	0.2%	1,331	2.5%
9	鈴江コーポレーション(株)	24,779	144	25,638	3.5%	-202	-240.3%	24,041	-6.2%	-80	60.4%
10	楠原輸送(株)	23,221	91	23,262	0.2%	91	0.0%	22,903	-1.5%	91	0.0%
100億円以上(40社)		1,135,137	33,907	1,180,989	4.0%	30,651	-9.6%	1,103,806	-6.5%	24,179	-21.1%
10億円以上～100億円未満(190社)		638,166	14,026	648,039	1.5%	11,767	-16.1%	590,461	-8.9%	4,480	-61.9%
10億円未満(135社)		62,390	738	64,406	3.2%	1,085	47.0%	58,490	-9.2%	317	-70.8%
合計		1,835,693	48,671	1,893,434	3.1%	43,503	-10.6%	1,752,757	-7.4%	28,976	-33.4%

各上位企業は、港湾荷役だけでなく倉庫業や陸運業なども手がけており、総合物流企業となっている。なお、売上高の規模別では、売上高や税引き後利益の動向に大きな違いは無かった。

なお、京浜 3 港と阪神 2 港を擁する東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県が本社所在地企業の売上高合計は、約 1 兆 1120 億 9800 万円と全体の約 63.4%、税引き後利益合計は約 223 億 500 万円と全体の約 77.0% を占める。

### 3. 資本金合計は 942 億 3645 万 7000 円～

港湾運送会社 365 社の資本金額合計は、942 億 3645 万 7000 円となった。

資本金額第 8 位の(株)リンコーコーポレーション(新潟市、東証 2 部)は、「日本海側拠点港湾」の有力候補とされる新潟港を拠点とし、港湾埠頭を私有する全国でも数少ない企業。

第 9 位の伏木海陸運送(株)(富山県高岡市、東証 2 部)は、上場企業。

第 10 位の国際埠頭(株)(横浜市)は、三菱商事(株)の持分法適用会社。横浜港の本牧に水深 17.5 メートルの自社埠頭を私有する。

順位	商号	資本金(千円)
1	(株)上組	31,642,000
2	(株)日新	6,097,263
3	神鋼物流(株)	2,479,000
4	名港海運(株)	2,350,000
5	(株)大運	2,321,658
6	アサガミ(株)	2,189,000
7	伊勢湾海運(株)	2,046,000
8	(株)リンコーコーポレーション	1,950,000
9	伏木海陸運送(株)	1,850,500
10	国際埠頭(株)	1,800,000
11～101	1億円以上	
102～354	1000万円以上～1億円未満	
355～365	1000万円未満	
365社合計	94,236,457	
365社平均	258,182	

(株)上組の資本金がスバ抜けて大きい一方、資本金 1 億円未満の会社が大半を占める。今後、物流の連続性の向上や、必要な設備投資金額などを鑑みると、資金の調達も含めた業界再編が求められよう。

### 4. 港湾運送会社の平均業歴は 59 年～

港湾運送会社 365 社の平均業歴は、59 年となった。

最古参は、(株)天野回漕店(静岡市)の 1800 年(寛政 12 年)。清水港と御前崎港が拠点。

第 2 位は、鈴与(株)で 1801 年(享和元年)。

第 3 位は、(株)上組の 1867 年(慶應 3 年)。神戸港の東部すなわち「上方」に位置していたため、現商号の由来となった。

第 4 位の(株)ホンマ(横浜市)は、日本郵船系。

第 8 位のニッケル・エンド・ライオンズ(株)(神戸市)は、(株)住友倉庫系。

順位	創業年	商号	所在地	売上高
1	1800	(株)天野回漕店	静岡県静岡市	9,395
2	1801	鈴与(株)	静岡県静岡市	81,323
3	1867	(株)上組	兵庫県神戸市	205,307
4	1872	(株)ホンマ	神奈川県横浜市	3,829
5	1873	(株)村山商店	神奈川県川崎市	2,839
	1873	(株)大森廻漕店	兵庫県神戸市	10,154
7	1877	(株)後藤回漕店	兵庫県神戸市	17,648
8	1880	ニッケル・エンド・ライオンズ(株)	兵庫県神戸市	5,671
9	1882	白鳥運輸(株)	神奈川県横浜市	1,604
10	1884	(株)丸亀組	兵庫県神戸市	1,062

大正以前に設立（創業）された企業の、1社平均の売上高は100億円近くあるが、歴史が浅くなるにつれて売上高も減少する。これは、古い企業ほど通倉庫業、陸運業など周辺業務にも進出して多角化している一方で、地

方港所在の若い港湾運送企業は、石炭積み出しなど衰退産業に依存していた会社があること、地方港が戦後の高度経済成長期に整備されたため、後背地からの集荷に限りがあることなどが原因と思われる。

設立時期	平均売上高
大正以前(55社)	9,972
昭和戦前期設立(49社)	8,320
昭和戦後期設立(247社)	3,149
平成以後設立(14社)	1,340

## まとめ >>

韓国が、空と海でそれぞれハブ港を擁しているのは、GDP世界第2位と第3位の日本と中国に挟まれていることを利用しているため、地政学的に日本は劣後せざるを得ない。また、欧州～アジアルートの場合は、日本が終点・起点になるのでハブ港にはなりえない。

日本がハブ港を持つなら、日本海側港湾や瀬戸内海沿岸港湾から貨物が流出しないよう、高速道路や鉄道と港湾との結節や、内航海運業の育成、各種港湾使用料金などの抑制・低減策などが必要である。特に、港湾運送事業法は、戦後の荷役の混乱を抑制するために1951年に制定され、事業者の乱立やダンピングを防ぐのに一定の効果を挙げたと思われるが、「港湾運送業法適用港湾」が2009年9月末現在で93港もあり、同法に指定された港湾では、港湾労働者の福利制度などの分担金を荷主が負担する制度となっており、国際競争上、大きなマイナスとなっている。港湾労働者の保護と港湾整備は、分けて考えるべきだろう。

港湾運送会社で上場している企業は13社に過ぎない一方、「港湾運送事業」を営む企業は、倉庫業者なども含め2009年3月末現在で全国914社もあり（検数、鑑定、検量事業を除く）乱立気味である。「国際コンテナ戦略港湾」などハブ港の指定から外れた港湾のみを拠点とするような港湾運送会社は、取扱荷物の減少などで淘汰再編されることもありうるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】 (株)帝国データバンク 東京支社情報部 担当：車

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。